

基本目標

第2 人と地球にやさしい環境のまち

[展開方針]

- 1 地球環境保全の推進
- 2 環境保全行動の実践
- 3 自然環境の保全
- 4 環境保全対策の推進
- 5 廃棄物の減量化と収集処理の充実
- 6 生活環境衛生の向上
- 7 快適に暮らせる下水道の充実

現状と課題

- 地球温暖化をはじめとする地球環境問題は、人口増加や経済の発展に伴うエネルギー・食糧の大量消費や農用地の転換による森林減少など、人間活動が大きく起因しています。このように活発化する人間活動により、多くの二酸化炭素の排出や廃棄物の発生等を招き、環境への負荷*を増大させることが懸念されます。このような問題を解決するためには地域や社会全体の課題として捉え、社会のシステムや生活様式を見直し、市民・事業者・行政が連携して、環境保全に向けて生活改善や各種活動を進める必要があります。
- 平成20年（2008年）の「北海道洞爺湖サミット」と連動して開催された「J8サミット2008千歳支笏湖」は、市民の環境保全意識を高める上で大変有意義な国際会議となりました。今後は、この意識の高まりを生かした市民参加による環境保全の取組を進める必要があります。
- 企業や自治体においては、地球環境の保全と資源の有効活用を推進する循環型社会*の形成に寄与することが大きな責務となっています。
- 千歳市は、平成13年度（2001年度）に国際規格ISO14001*の認証を取得し、平成17年度（2005年度）には自己適合宣言*に移行して、地球温暖化防止対策や環境に関する事故の未然防止など、環境保全活動を進めてきました。平成20年（2008年）にはエネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）が改正され、市は事業者単位でエネルギーを年平均1%以上低減していくことが求められることとなり、今後は、エネルギー管理と地球温暖化防止対策に特化した独自の環境マネジメントシステムを構築するなど、省エネルギーと二酸化炭素排出削減を重点的に進める必要があります。
- 平成19年度（2007年度）に中小の事業所を対象にした千歳版環境マネジメントシステム「ECOちとせ」認定事業を開始し、地域での環境保全の取組を進めています。今後は、実施事業所数の拡大が課題となっています。
- エネルギー生成において石油などの燃焼による二酸化炭素の排出は大きな問題となっています。このため、太陽光などの自然エネルギーや省エネルギーに関する市民の関心が高まっており、これらの新エネルギーの導入・普及について積極的に取り組んでいく必要があります。

基本方向

- 地球温暖化防止に役立つ環境配慮行動*の意識啓発を進めながら関係機関と連携を深め地域の環境保全の拡充を図ります。
- 地球環境問題に対する市民、事業者への意識啓発を進めながら、低炭素社会*の推進に努めます。
- エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）に基づくエネルギー管理と地球温暖化防止対策に特化した環境マネジメントシステムの構築を進め、率先してエネルギーの使用の合理化と二酸化炭素の排出削減に努めます。
- 地域における温室効果ガス*の排出削減や将来におけるエネルギー供給の安定確保を目指し、環境にやさしいエネルギーや新エネルギーの導入・普及を促進します。

施策体系

1 地球環境保全の推進

(1) 低炭素社会形成の推進

(2) 環境にやさしいエネルギー活用の推進

施策

(1) 低炭素社会^{*}形成の推進

目指すこと

地域の温室効果ガス^{*}の排出削減を促進し、低炭素社会^{*}の形成を推進します。

取組の方向

- ・アイドリングストップ^{*}等の地球温暖化防止に役立つ環境配慮行動^{*}の啓発を行い、実践する市民などを増やします。
- ・環境月間や各種イベントにおける啓発を通じて、低炭素社会^{*}の形成に向けた生活様式や環境配慮行動^{*}の実践を促進します。
- ・事業者等における千歳版環境マネジメントシステム「ECOちとせ」の普及拡大を図るなど、環境配慮行動^{*}の実践を促進します。
- ・環境マネジメントシステムを効果的に運用し、エネルギー管理と地球温暖化防止の取組を推進します。

施策成果指標

指標名	指標の内容		現状値	H27 目標値	H32 目標値
地域の温室効果ガス [*] の排出量	電気・石油等の使用、自動車保有台数、廃棄物処理量等から算出した地域の温室効果ガス [*] 排出量	H20	192,510t	↘	↘
環境イベント等参加者数	環境月間・環境フェア等の環境イベント参加者数	H21	2,200人	2,500人	2,500人
環境マネジメントシステムの目標達成率	環境マネジメントシステムの評価項目のうち目標達成を図れた項目の割合	H21	95.7%	100%	100%
「ECOちとせ」認定事業所数	千歳版環境マネジメントシステム「ECOちとせ」の認定事業所数（新規認定及び継続認定）	H21	27事業所	55事業所	80事業所

(2) 環境にやさしいエネルギー活用の推進

目指すこと

温室効果ガス※の排出削減に向けて、市民や事業者などによる環境にやさしいエネルギーの活用や省エネルギーの取組を推進します。

取組の方向

- 太陽光発電等（再生可能エネルギー）の導入の普及・啓発や支援を行い、地域への普及拡大を図ります。
- 省エネルギー機器や省エネルギー性能の高い住宅・自動車の普及拡大を図ります。
- 太陽熱利用、雪氷熱利用、バイオマス※などの新エネルギーの導入・普及のための情報提供や関係機関等との調整を行います。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
住宅用太陽光発電設備等設置件数	住宅用太陽光発電設備等の設置件数（累計）	H21 245 件	400 件	↗



環境フェア in CHITOSE

用語解説

- 環境への負荷**……人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となる恐れがあるものこと。
- 循環型社会**……さまざまな活動を通じて、資源やエネルギーの循環と消費の効率化を進め、廃棄されるものを抑制し、環境面への悪影響をできる限り少なくすることを目指す社会のこと。「消費型社会」の反対の意味。
- 国際規格 ISO 14001** ……ISO（国際標準化機構）によって制定された規格のひとつで、企業や自治体をはじめとした、様々な組織が環境保全活動を取り組むための仕組み「環境マネジメントシステム」の規定のこと。
- 自己適合宣言**……自らの責任においてISO 14001との適合を自己決定し、表明すること。
- 環境配慮行動**……環境に配慮して自発的に行う生活行動、購入行動、交通行動、環境保全活動への参加行動などのこと。
- 低炭素社会**……地球温暖化の主要な要因である二酸化炭素の排出量が少ない社会のこと。
- 温室効果ガス**……二酸化炭素やメタン、フロンなど、大気中の赤外線を吸収して地表付近の温度を高める効果を持つ気体のこと。
- アイドリングストップ**……自動車が走っていない時（停車時）にエンジンを止めて、燃料の消費を抑制すること。
- バイオマス**……生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、「再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたもの」のこと。家庭、事業所からの廃棄物や家畜排せつ物などの「廃棄物系」、もみ殻や間伐材などの「未利用」、なたねなどの「資源作物」に分類される。

2 環境保全行動の実践

現状と課題

- 環境問題に対応するためには、現在の環境状況を把握し環境保全の大切さの認識を深め、将来に引き継ぐ責任があります。このことから、環境保全活動に積極的に取り組むリーダーの確保が望まれるとともに職場や学校、地域において生涯にわたる質の高い環境学習の機会を提供する必要があります。
- 市内の地域や各種市民団体、さらには広域的又は国際的な交流により、幅広い主体が連携し、体験などを通じた情報交換の機会を広げながら環境学習などに関する各種施策を総合的に推進することが求められています。

基本方向

- 環境保全に関する意識を醸成するとともに、活動の拡大を図ります。
- 環境保全に積極的な市民・事業者等が交流する機会を確保し、地域内での活動を活性化させるとともに、地域間や国際間等の交流を図ります。

施策体系

2 環境保全行動の実践

(1) 環境学習の推進

(2) 環境保全における地域間交流等の推進

施策

(1) 環境学習の推進

目指すこと

環境保全について、だれもが学べる仕組みと機会を設け、地域全体で取り組む環境学習を推進します。

取組の方向

- ・いつでも・どこでも・だれもが学ぶことができる環境保全学習を推進します。
- ・小学校4年生以上の児童生徒を対象とした環境学習の充実を図ります。
- ・環境学習を推進する地域リーダーの育成を支援します。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
環境学習受講者数	環境学習の延べ受講者数	H21 223人	240人	240人
環境リーダー育成研修参加人数	国等が実施する環境保全指導者研修等の参加者数（累計）	H21 0人	50人	75人

(2) 環境保全における地域間交流等の推進

目指すこと

地域の環境保全活動を活性化させるために、多様な地域間との情報交換や環境保全活動の実践による交流を推進します。

取組の方向

- 地域の環境状況や対策等を公表する報告書「千歳市環境白書」を継続して発行し、市民・事業者等の理解を深め、環境保全活動の基礎資料として活用し、地域の環境保全の充実を図ります。
- 千歳市地球温暖化防止地域推進協議会等による環境保全活動を推進します。
- 環境保全活動を推進するための市民・事業者・団体等による国内外の姉妹都市や友好親善都市、近隣自治体などとの交流機会を確保するとともに、地域間の情報交換や相互に連携した環境保全活動を促進します。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
市民・事業者・団体等による交流機会の数	市民・事業者・団体等による環境保全の情報交換などの機会の数	H21 0回	2回	2回



子ども環境教室



子ども環境教室

3 自然環境の保全

現状と課題

- 千歳市は清澄な水をたたえる支笏湖や千歳川、緑豊かな森林など雄大な自然に恵まれ、多種多様な動植物が生息しています。しかし、土地利用の拡大や経済活動の影響並びに地域固有の生態系を破壊する恐れのある外来生物の進入により、野生生物の生息環境に変化が見受けられます。このため、希少動植物の保護や生息実態の把握、森林の保全など生態系のバランスを保つための取組が必要となっています。
- かけがえのない良好な自然環境を保全するため、自然に接し、自然の持つ機能や役割を学び、自然の仕組みに対する理解を深めていくことが必要です。
- 潤いや癒し、安らぎを求めて自然に親しむ人々が増える一方、自然に対するモラルの欠如による野生動植物の乱獲や傷病動物が増加傾向にあります。このため、自然に対する知識や保全意識の普及を図り、人と自然が共生できる社会づくりを進めていく必要があります。

基本方向

- 希少な動植物の生態系の変化などを把握するとともに、千歳市の豊かな自然環境の保全に努めます。
- 自然に対する知識を深め、大切にすることを育むための啓発を進めるとともに、自然に親しみ、ふれあう機会の充実を図ります。

施策体系

3 自然環境の保全

- (1) 自然環境保全対策の推進
- (2) 自然環境保全意識の啓発

施策

(1) 自然環境保全対策の推進

目指すこと

貴重な自然地域や生物の多様性に富んでいる地区の保全や希少種、野生傷病鳥獣の保護など、自然環境保全対策を推進します。

取組の方向

- 自然環境保全地区の設定や自然環境監視員による保全地区内等の監視を進めるとともに、必要に応じた啓発活動を行います。

- 開発行為から希少動植物等を守ることを目的として現地調査を実施するとともに、動植物の調査・保護に努めます。
- 市民からの保護要請に対応し、野生傷病鳥獣の保護に努めます。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値		H27 目標値	H32 目標値
自然環境監視員監視回数	自然環境保全地区等における自然環境監視員の監視回数	H21	69回	72回	72回
野生傷病鳥獣保護等件数	野生傷病動物保護等の件数	H21	167件	160件	160件
開発行為事前協議件数	開発予定地域内等での希少動植物調査の実施件数	H21	0件	5件	5件

(2) 自然環境保全意識の啓発

目指すこと

市民が自然に親しみ、潤いや安らぎが感じられる機会を提供するとともに、市民の自然環境保全意識の啓発に努めます。

取組の方向

- 千歳の自然のすばらしさや自然に親しむマナーを周知し、自然環境を守り、保全することの大切さの理解が深まるよう、自然環境とふれあう観察会などを実施します。
- 自然環境の保全、在来野生動植物の保護及び生物多様性^{*}の意識の向上を図るための啓発活動を推進します。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値		H27 目標値	H32 目標値
自然環境行事開催数	探鳥会や滝めぐり自然観察会などの自然環境行事の開催回数	H21	2回	10回	10回

用語解説

生物多様性……すべての生物（陸上生態系、海洋その他の水界生態系、これらが複合した生態系その他生息又は生育の場のいかんを問わない。）の間において様々な生態系が存在すること、並びに生物の種間及び種内に様々な差異が存在すること。

4 環境保全対策の推進

現状と課題

- 千歳市における大気汚染、水質汚濁や騒音などの状況は、きめ細かい環境監視や指導などにより、経済活動や人口が増大しても、おおむね横ばい傾向を維持しています。しかし、ダイオキシン類^{*}などの環境問題や航空機騒音の負荷変動のほか、化学物質過敏症^{*}や高・低周波被害^{*}など新たな環境問題が課題となっており、これまでの環境保全を基本とした対策のほかに、多様な環境問題に対応した対策が求められています。

基本方向

- 社会情勢の変化による環境問題に適切に対応するため、引き続き環境監視の継続と充実を図り、未然防止に取り組みます。
- 環境問題については、その状況把握や市民への情報提供を進めるとともに、新たな問題に関する情報収集や対策などに努めます。

施策体系

4 環境保全対策の推進

(1) 環境監視及び測定体制の充実

(2) 環境保全に係る指導などの推進

施策

(1) 環境監視及び測定体制の充実

目指すこと

環境保全や環境問題に対応した監視や測定体制の充実を図ります。

取組の方向

- 環境保全に係る常時監視体制の充実のほかに、臨時監視や新たな環境問題に対応する測定体制の整備を進めます。
- 新たな評価基準や環境問題に対応した測定機器の整備を推進します。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
環境測定回数	大気汚染監視測定などの環境測定回数	H21 421回	430回	470回

(2) 環境保全に係る指導などの推進

目指すこと

環境汚染などの未然防止を図るため、事業者に対する法令等の遵守による環境保全に係る指導などを推進します。

取組の方向

- 事業所などに対する指導や助言などにより、環境課題の改善と環境保全に対する意識の向上を図ります。
- 法令等で定められている大気汚染や水質汚濁、悪臭などを発生する特定の施設等に対し、適切な届出を行うよう指導します。
- 事業者などと公害防止協定の締結を進め、環境監視員の監視により協定事項の履行を図ります。
- 近隣市町村や関係機関と連携し、広域的な環境保全を進めます。
- 多様な環境問題に対する知識や情報を提供するとともに、調査や測定などに努めます。
- 市民などに、環境への負荷[※]の低減等の環境保全に対する理解や協力を求めます。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
特定施設等 [※] の届出指導・啓発件数	特定施設や特定建設作業の届出指導・啓発件数	H21 171 件	80 件	80 件



ダイオキシン測定

用語解説

ダイオキシン類……ポリ塩化ジベンゾフラン、ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン及びコプラナーポリ塩化ビフェニルの総称のこと。胎児の奇形が発生する可能性や発癌性を高めるとされ、ごみ焼却場から排出されるダイオキシン類が社会問題化した。

化学物質過敏症……僅かな薬物や化学物質を摂取することによって発生する健康被害のこと。個人差が大きいと言われる。

高・低周波被害……低周波、高周波の電磁波によってもたらされる健康被害のこと。頭痛や耳鳴り、吐き気、倦怠感などの症状があるとされているが、医学的な因果関係ははっきりとしていない。

環境への負荷……人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となる恐れがあるものこと。

特定施設等……法令等で定められている大気汚染や水質汚濁、悪臭などを発生する特定の施設等のこと。

廃棄物の減量化と収集処理の充実

現状と課題

- 地球温暖化や生態系の危機などの環境問題に取り組んでいくには、様々な課題があり、国では3R（リデュース（ごみの発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（ごみの再生利用））を通じた資源循環による循環型社会^{*}・温室効果ガス^{*}排出量の大幅削減による低炭素社会^{*}・自然の恵みの享受と継承による自然共生社会^{*}に向けての各取組を総合的に推進し、持続可能な社会の構築を目指しています。
- 千歳市では、家庭ごみの有料化等を含めた施策に基づき、循環型社会^{*}の形成に向け、ごみ減量化やリサイクルを推進しており、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づくプラスチック製容器包装^{*}等の分別収集品目の拡大を図り、廃棄物の資源化に取り組んでいます。また、事業系ごみの減量やリサイクルについても、重要な課題であることから、市民・事業者・行政が更に連携・協働して、自然環境や生活環境にやさしい循環型社会^{*}のまちづくりのため、より一層の廃棄物減量化と分別収集・処理の充実を図る必要があります。
- ごみ処理施設については、焼却処理場・破碎処理場・リサイクルセンターの中間処理施設と最終処分場があり、搬入されたごみや資源物を適正に処理・処分しています。施設の整備や運営に当たっては、二酸化炭素排出量の低減などの環境面や安全面に配慮しながら、環境への負荷^{*}が少なく、かつ、効率的なごみ処理を安定的に進める必要があります。
- し尿の収集・処理については、水洗化の普及に伴い、し尿収集量が減少する傾向にありますが、今後も効率的な運営体制の確保に努める必要があります。
- ごみ処理の広域化については、平成9年（1997年）に北海道が策定した「ごみ処理の広域化計画」において千歳市は単独処理ブロックに位置付けられていますが、近隣市町との連携による共同の事業運営などの推進が課題となっており、今後、検討が進んでいる近隣市町の広域焼却処理計画の動向などを注視していく必要があります。

基本方向

- 国が進める低炭素社会^{*}の実現に向けて、資源の消費抑制・有効活用による環境への負荷^{*}低減や環境保全を推進するため、市民・事業者・行政が更に連携・協働して、地域の特性に応じたごみ減量及びリサイクルの推進と収集・処理体制の充実に努めます。
- 安全面や環境面などに配慮した効率的なし尿収集・処理体制の確保に努めます。
- 効率的かつ効果的なごみ処理体制の充実を図るため、北海道及び近隣市町とごみの広域処理化に関する取組を推進します。

施策体系

5 廃棄物の減量化と収集処理の充実

- (1) ごみの減量化の推進
- (2) リサイクルの推進
- (3) ごみ収集の充実
- (4) ごみ処理体制の充実
- (5) し尿収集・処理体制の確保

施策

(1) ごみの減量化の推進

目指すこと

市民・事業者・行政が各々の役割分担を明確にし、ごみの発生抑制に向けた取組の普及・啓発活動に努め、ごみ減量化を推進します。

取組の方向

- ・市民協働によるごみの発生を抑制する取組を促進します。
- ・各種イベントなどで「ごみの減量とリサイクル」の普及・啓発活動を促進します。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
一般廃棄物の排出量	家庭及び事業所から排出される一般廃棄物の搬入量	H21 37,864t	36,250t	35,458t

(2) リサイクルの推進

目指すこと

市民及び事業者の分別排出の徹底や再生品の利用など、資源のリサイクルを推進します。

取組の方向

- ・容器包装廃棄物などの分別収集を行い、資源物の再商品化を促進します。
- ・町内会等の作業負担軽減を図るとともに、より多くの市民が参加できる資源回収システムを構築します。
- ・再生品の利用、グリーン購入^{*}の普及に努めます。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
一般廃棄物のリサイクル率	家庭及び事業者から排出される資源物のリサイクル率	H21 15.8%	21%	23%

(3) ごみ収集の充実

目指すこと

ごみの排出ルールやマナーの啓発に努め、ごみの収集の充実を推進します。

取組の方向

- 塵芥収集運搬体制の充実により効率的な収集を推進します。
- 市民への排出モラルの高揚や情報提供を図るとともに、不法投棄及び不適正排出の防止、抑制に努めます。
- 安定したごみ袋の供給や保管配送システムの維持に努めます。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値		H27 目標値	H32 目標値
家庭廃棄物の排出量	家庭から排出されるごみの搬入量	H21	22,736t	22,720t	22,616t

(4) ごみ処理体制の充実

目指すこと

安定的で適正な廃棄物の処理を行い、効率的なごみ処理体制の充実に努めます。

取組の方向

- 搬入物の分別状況確認、計量、処分先への誘導など、廃棄物の適正な処理を行います。
- 廃棄物の適正処理や資源化を推進するための計画的な施設整備を図ります。
- 廃棄物処理施設の適正な運転や維持管理を継続します。
- 近隣市町と連携・協力し、ごみ処理の広域化に関する意見交換など、取組を推進します。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値		H27 目標値	H32 目標値
埋立処分量	一般廃棄物・産業廃棄物の埋立処分量	H21	13,466t	7,830t	7,560t

(5) し尿収集・処理体制の確保

目指すこと

安全で効率的なし尿収集運搬やし尿処理体制の確保を図ります。

取組の方向

- 効率的なし尿収集運搬に努めます。
- し尿処理施設の安全な管理運営に努めます。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値		H27 目標値	H32 目標値
し尿処理量	し尿の処理量	H21	2,380 kl	1,274 kl	1,200 kl



新破砕処理施設



リサイクルセンター



ごみ分別調査作業

用語解説

- 循環型社会……………さまざまな活動を通じて、資源やエネルギーの循環と消費の効率化を進め、廃棄されるものを抑制し、環境面への悪影響をできる限り少なくすることを目指す社会のこと。「消費型社会」の反対の意味。
- 温室効果ガス……………二酸化炭素やメタン、フロンなど、大気中の赤外線を吸収して地表付近の温度を高める効果を持つ気体のこと。
- 低炭素社会……………地球温暖化の主要な要因である二酸化炭素の排出量が少ない社会のこと。
- プラスチック製容器包装…平成7年（1995年）に制定された「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」においてリサイクルが義務付けられた容器包装のうち、先行して法の対象とされたペットボトルを除くプラスチック製の容器包装のこと。
- 環境への負荷……………人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となる恐れがあるもののこと。
- グリーン購入……………製品やサービスを購入する前に必要性を熟考し、環境負荷ができるだけ小さいものを優先して購入すること。平成13年（2001年）に施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」により、グリーン購入への取組が求められるようになった。

6

生活環境衛生の向上

現状と課題

- 快適な生活環境を創出するためには身近な生活エリアの環境衛生の維持・向上が必要であり、河川や空き地などの美化推進が求められています。
- 市内には、3か所の霊園、9か所の共同墓地、1か所の葬斎場があります。利用者の利便性の向上を図るとともに、環境美化に優れた霊園・墓地・葬斎場を整備していく必要があります。
- ペットを飼う市民が増加していますが、一部の飼い主による不適切な飼育による問題が発生しています。安全面や環境衛生面の向上を図っていくためには、市民に対して動物の飼育や管理についてのモラル向上を促すことが必要です。

基本方向

- 河川や空き地などの清掃活動や美化意識の高揚に向けた啓発の充実により、環境衛生面の向上に努めます。
- 利用しやすい霊園、葬斎場となるよう設備等の充実を図ります。
- 愛がん動物の適切な飼育についての啓発、指導に努め、飼育者のモラル向上を促します。

施策体系

6 生活環境衛生の向上

(1) 環境衛生の向上

(2) 愛がん動物飼育者への啓発・指導

施策

(1) 環境衛生の向上

目指すこと

河川清掃や空き地の雑草除去、霊園・葬斎場の利便性の向上など、環境衛生の向上を推進します。

取組の方向

- 行政をはじめ、地域や事業者が連携したごみのポイ捨て防止などの地域環境美化運動を展開します。
- 良好な生活環境を維持するため、河川美化事業を支援します。
- 空き地の所有者に対し、適切な雑草除去を指導します。
- 利用しやすい霊園や葬斎場の整備を推進します。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
空き地の雑草除去指導改善割合	雑草除去指導通知を発送した後に改善が図られた割合	H21 89.6%	91%	93%

(2) 愛がん動物飼育者への啓発・指導

目指すこと

愛がん動物の適正飼育の意識向上を図るため、飼育者への啓発や指導を進めます。

取組の方向

- 動物愛護の精神と愛がん動物の適正な飼育について、広報などを通じて呼びかけるとともに、飼育者への啓発・指導活動を推進します。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
モラル推進員指導件数	モラル推進員の地域巡回による指導等の報告件数	H21 376件	350件	330件



千歳川清掃



千歳公園

7 快適に暮らせる下水道の充実

現状と課題

- 千歳市では昭和39年（1964年）から下水道の整備を計画的に進め、平成21年度（2009年度）末の普及率は98.0%で、道内でも屈指の高い普及率となっています。今後は維持管理体制の充実、施設の更新、震災時対策などに努めていくことが必要です。
- 支笏湖畔地区の下水終末処理場は更新時期を迎え、また、維持管理にも多くの費用を要することから、千歳処理区への統合を検討する必要があります。
- 千歳市の公共下水道は一部が合流式^{*}となっており、公共用水域の水質保全に影響を与えていることから、分流化^{*}のための下水道整備を行う必要があります。
- 下水汚泥の最終処分は肥料として緑農地還元^{*}を行っていますが、多様な方法も検討する必要があります。
- 下水道の処理区域外の地域については、平成8年度（1996年度）より個別排水処理施設整備事業により、対象となる住宅等の約5割で合併処理浄化槽^{*}が設置されています。今後も整備を推進することが必要ですが、住宅等の老朽化や高齢化などが大きな課題となっています。

基本方向

- 既存施設の震災時対策や施設の長寿命化を図るとともに、合流式^{*}下水道の改善に努めるなど、公共下水道の整備を計画的に進めます。
- 支笏湖畔地区の千歳処理区への統合を検討します。
- 下水汚泥の最終処分の安定化を図るため多様な方法を検討し、整備を推進します。
- 公共下水道認可区域外の適切な生活排水処理を促進します。

施策体系

7 快適に暮らせる下水道の充実

- (1) 公共下水道施設の充実
- (2) 公共下水道認可区域外地区の生活排水処理の充実

施策

(1) 公共下水道施設の充実

目指すこと

既存施設の震災時対策や市街地における合流改善対策などを推進し、公共下水道施設の充実を図ります。

取組の方向

- 下水道の重要施設の地震対策を検討し施設の改修を推進します。また、長寿命化計画による施設の延命化を図ります。
- 管渠^{*}により支笏湖畔地区と千歳処理区との統合を検討します。
- 合流改善対策^{*}に伴う分流化^{*}に必要な汚水幹線の整備を推進します。
- 中継ポンプ場の施設更新を推進します。
- スラッジセンター（汚泥処理施設）の設備更新及び最終汚泥処理方式の検討と整備を推進します。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
合流区域面積	合流式 [*] による下水道処理面積	H21 341.6ha	323ha	298ha

(2) 公共下水道認可区域外地区の生活排水処理の充実

目指すこと

公共下水道認可区域外地区における適切な生活排水処理の充実を図ります。

取組の方向

- 公共下水道認可区域外の住宅等の生活排水処理のため、個別排水処理施設の整備促進に努めます。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
個別排水処理利用率	公共下水道認可区域外において個別排水処理施設を利用している戸数の割合	H21 52%	62%	66%

用語解説

合流式……………雨水と家庭等の汚水を一つの管路で処理場まで送る方式のこと。なお、雨水と汚水に別々の管路を設置し、雨水は河川に放流し、汚水のみを処理場まで送る方式は、分流式という。

分流化……………合流式の下水道を分流式に変更すること。

緑農地還元……………下水道の最終汚泥を乾燥、肥料化して、緑地や農地の肥料として利用すること。

合併処理浄化槽……………水洗式便所と連結して、し尿と併せて生活に伴い発生する汚水（生活排水）を処理し、終末処理下水道以外に放流するための設備のこと。水洗式便所の排水処理だけを行う設備は「単独処理浄化槽」というが、現在の浄化槽法では、「浄化槽」と言えば「合併処理浄化槽」のことを指す。

管渠……………主に給排水を目的として造られる管による水路のこと。